

北海道の農村地域におけるコロナ禍の地域活動の状況に関する考察 Adaptive state of regional activities in the COVID-19 crisis in rural area, Hokkaido

○池上 大地*・山本 忠男**

IKEGAMI Daichi, YAMAMOTO Tadao

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、都市と農山村の交流や地域内の活性化に取り組む活動（以下、「地域活動」という。）を制限し、地域経済だけでなく、対人関係や地域コミュニティ形成にも大きな影響を及ぼしている。一方で、感染対策を行いながら従来の取組を継続する団体や、オンラインを活用した新しい取組を展開している団体も存在する。このような新しい展開をする活動団体には高いレジリエンスが備わっていると考えることができる。本研究では、COVID-19の感染拡大前後における地域活動団体の活動状況及び活動に対する満足度に着目し、その変容と特性を把握することを通じて、感染拡大による地域活動への影響を検討した。

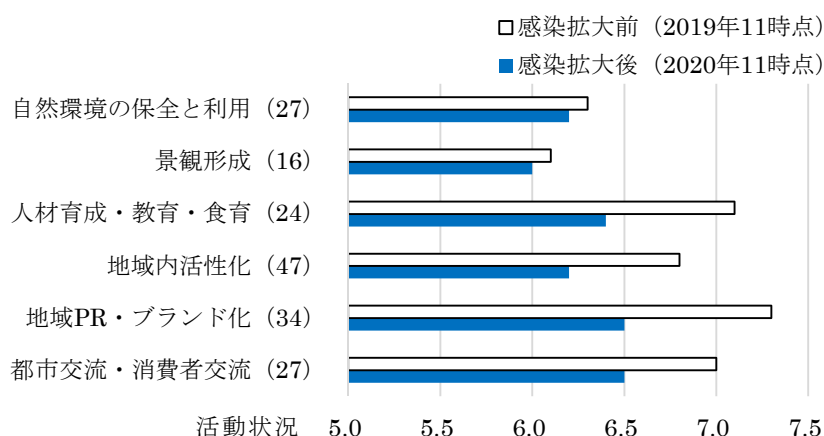
なお、本研究では、地域住民の自立的で創意工夫のある活動を対象とし、地域活動とは「地域住民やその地域に拘る人たちが望ましいと思う地域の状態を実現するために、地域の問題を解決するプロセス」と定義した。

2. 方法

地域活動に取り組み、北海道開発局が主催する「わが村は美しくー北海道」運動のコンクールで受賞した団体を対象にアンケート調査を行った。アンケートの設問内容は、団体の設立年や会員の平均年齢、活動内容などの基本属性（選択肢）、COVID-19の感染拡大前後での活動の変化（尺度評価）とした。調査時期は、国内で初めて感染が確認された2020年1月15日の概ね1年後の2020年11～12月、有効回答数は79団体（有効回答率49%）である。

3. 結果と考察

感染拡大前（2019年11月時点）と感染拡大後（2020年11月時点）の活動状況を Fig.1 に示す。全体的に、感染拡大後いずれの活動内容でもその状況が悪化していること



※各項目の（ ）内の数字は回答数
スコアは、団体設立当初の活動状況を5.0とした
各時期の活動状況（相対評価）

Fig.1 Differences in the activity state by activity types

*北海道大学大学院農学院, Graduate School of Agriculture, Hokkaido University

**北海道大学大学院農学研究院, Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University

キーワード：地域活動, 新型コロナウイルス感染症, レジリエンス, ソーシャル・キャピタル

が確認された。しかし、主な活動内容が「自然環境の保全と利用」及び「景観形成」の団体では、スコアの低下が小さかった。環境学習やフットパスのような活動は、主に屋外での活動であるため3密（密閉、密集、密接）の回避が可能であり、また経済性を重視したものではないことから、人の交流や販売を伴うような活動ほど感染拡大の影響を強く受けなかったと考えられる。

会員の平均年齢別では、「20代・30代」で顕著な低下が見られた

(Fig. 2)。また、継続年数別では「10年以内」及び「11～20年以内」では大きな低下が見られたが、「21年以上」では低下が見られなかった。「10年以内」の活動団体は、着地型観光や都市交流のように積極的に都市部との交流に取り組んでいたため、人の移動制限によって影響を強く受けたと考えられる。加えて、継続年数の短い団体の多くは、比較的若い世代が主体であり活動が活発であったと予想され、その反動で、よりネガティブな印象が生じた可能性があると考えられる。一方、「21年以上」の団体の中には、感染拡大初期に直売所の収益が減少したものの、感染対策を行うことで収益が回復したのものもあった。また、中長期的に食育や環境学習に取り組む団体の活動は、地域コミュニティ内でのものが多いものの、感染拡大が活動の継続方法を考え直す契機となったとの回答もあったように、状況に応じて最適な活動内容を選択したと考えられる。

なお、活動に対する満足度についても活動状況と同様の傾向が見られた。

4. おわりに

本研究では、北海道の地域活動団体を対象に COVID-19 の活動への影響を考察し、屋外活動が主となる団体では比較的その影響が低いことが示された。その一方で、実際には、柔軟な対応が可能と考えられる平均年齢「20代・30代」、あるいは継続年数「10年以内」の成長期にある団体ほどネガティブなショックの影響を強く受けていた。今回はコンクール受賞団体という社会的評価を受けて活動意欲も高いと考えられる団体を対象としたが、他の多くの団体はより深刻な活動の低迷に苦慮していると考えられる。

感染拡大により地域コミュニティでの行動が制限される一方で、社会関係資本 (SC) やコミュニティの健全性が高い地域では、感染拡大が低下する (Varshney & Socher, 2020) と指摘されている。また、SC や対人関係への投資は、ネガティブなショックを管理し、お互いの関係や幸福のレベルを維持することを可能とすること (Makridis & Wu, 2021)、加えて、活動団体の SC に対する満足度が高いほど地域活動の継続性は高いこと (池上ら, 2020) から、地域活動団体がその目的や内容を変容させながら活動の継続に努めることは、地域コミュニティの健全性を高め、レジリエンスの向上につながると考えられる。

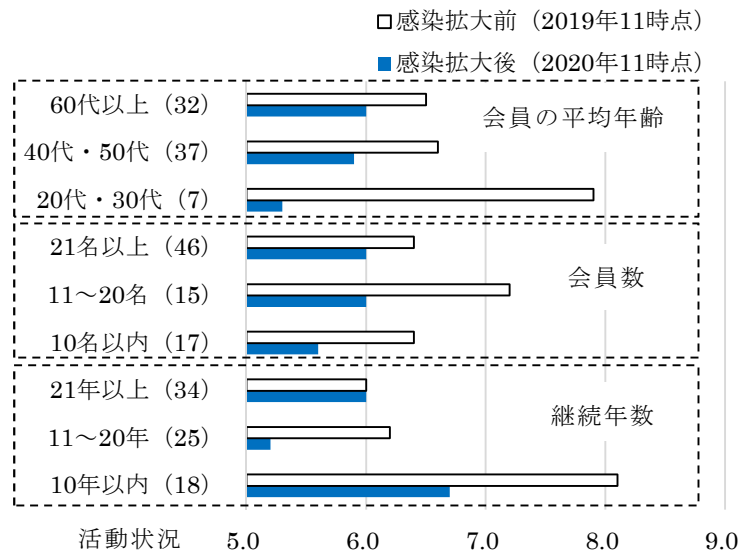


Fig.2 Differences in the activity states by age, number of members, and years of continuous